



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 日本電信電話株式会社
 コード番号 9432
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 惺
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東・大・名・福・札
 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>

(TEL) 03 (5205) 5581
 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,305,003	1.2	1,214,909	8.7	1,175,797	5.0	509,629	3.5
22年3月期	10,181,376	△2.3	1,117,693	0.7	1,120,071	1.3	492,266	△8.6

(注) 包括利益 23年3月期 395,527百万円 (△38.6%) 22年3月期 644,577百万円 (188.8%)

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益		株主資本 当社株主に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	385	16	—	—	6.4	6.1	11.8
22年3月期	372	01	—	—	6.5	5.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,670百万円 22年3月期 8,794百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,665,596	10,080,932	8,020,734	40.8	6,061 92
22年3月期	18,939,055	9,770,879	7,788,153	41.1	5,885 86

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,830,872	△2,052,212	△249,578	1,435,158
22年3月期	2,817,836	△2,308,908	△651,297	911,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	60 00	—	60 00	120 00	158,789	32.3	2.0
23年3月期	—	60 00	—	60 00	120 00	158,779	31.2	2.0
24年3月期 (予想)	—	70 00	—	70 00	140 00		32.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,540,000	2.3	1,240,000	2.1	1,230,000	4.6	540,000	6.0	433 84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名 ー） 、除外 ー社 （社名 ー）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

詳細は、添付資料29ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	1,448,659,067株	22年3月期	1,574,120,900株
② 期末自己株式数	23年3月期	125,524,000株	22年3月期	250,923,665株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,323,173,389株	22年3月期	1,323,262,483株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	390,373	3.0	233,478	9.3	227,837	5.7	225,705	4.6
22年3月期	379,016	4.2	213,525	10.4	215,534	9.7	215,746	10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	170	58	—	—
22年3月期	163	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年3月期	7,570,228		4,996,977		66.0		3,776	62
22年3月期	7,477,789		4,931,728		66.0		3,727	13

（参考）自己資本 23年3月期 4,996,977百万円 22年3月期 4,931,728百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	—		—		—		—		—	
通期	412,000	5.5	257,000	10.1	255,000	11.9	256,000	13.4	205	67

※ 平成24年3月期通期予想の配当性向（連結）および1株当たり当期純利益（連結・個別）については、政府売却予定として予算に計上されている9,933万株を全て買い取り、自己株式とする前提の数値となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他の関連する事項については45ページをご参照ください。

なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

当社は、平成23年5月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	17
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	17
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標	21
(2) 会社の対処すべき課題	21
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算	25
(3) 連結資本変動計算書	26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	29
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	29
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) セグメント情報	30
(9) 税効果会計	32
(10) 退職給付	33
(11) 企業結合	35
(12) 賃貸等不動産	35
(13) 後発事象	35
(14) その他	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) キャッシュ・フロー計算書	43
6. その他	44
《 予想の前提条件その他の関連する事項 》	45

（別紙）株式の状況（平成23年 3 月31日現在）

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	101,814	103,050	1,236	1.2%
営業費用	90,637	90,901	264	0.3%
営業利益	11,177	12,149	972	8.7%
税引前当期純利益	11,201	11,758	557	5.0%
当社に帰属する 当期純利益	4,923	5,096	174	3.5%

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかに回復しました。わが国経済においても緩やかな回復傾向が続いていましたが、急激な円高の進行や資源高に加え、当連結会計年度末に発生した東日本大震災の影響により、本格的な回復には至らないまま推移しました。

情報通信市場では、設備競争を通じた世界最高水準のブロードバンド環境が整備されるとともに、お客様のニーズに対応したサービス競争がますます進展しています。固定通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及に伴い、これを活用した映像サービスなどの新たな市場が立ち上がっており、移動通信分野では、モバイルデータ通信のブロードバンド化が進み、スマートフォン、タブレット型端末などの多様な端末が登場しています。また、IP化に伴う固定と移動、通信と放送などのサービスの融合、あるいはICT（情報通信技術）の利活用による様々な新事業の創出など、ブロードバンド・ユビキタス化の進展に伴い、激しい変化と発展が続いています。

このような事業環境のなか、NTTグループでは、平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野では、自治体との連携などによる「フレッツ光」提供エリアの更なる拡大に努めるとともに、「フレッツ光」のサービスの拡充およびお客様サポートの充実に取り組みました。例えば、パソコンに不慣れな方でもタッチパネルで簡単に操作でき、家の中を自由に持ち運びできるタブレット型端末「光iフレーム」を提供し、「フレッツ・マーケット」から配信されるレシピや電子チラシなどのコンテンツの利用を可能にするなど、「フレッツ光」の利用層・利用シーンの拡大を図りました。また、最大通信速度が概ね1Gbpsの「フレッツ 光ネクスト エクスプレスタイプ」の提供を開始するなど、サービスラインナップの拡充に努めました。

移動通信分野では、急速に普及しているスマートフォンについて、端末ラインナップを充実させるとともに、「iモード」と同じメールアドレスの利用やコンテンツ決済が可能な「spモード」を提供するなど、利便性の向上を図りながら販売の拡大に努めました。さらに、高速・大容量・低遅延が特長の新たな通信規格であるLTEを利用した新サービス「Xi（クロッシィ）」の提供を東名阪の一部地域から開始しました。

ノートパソコンやタブレット型端末・携帯ゲーム機などの無線LAN対応端末を、家の中では光ブロードバンドサービスに、外に持ち出せば公衆無線LANや携帯の3Gネットワークに自動的に接続するモバイルWi-Fiルータの提供を開始するなど、固定と無線を意識することのないブロードバンドサービスの利便性の向上に努めました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

ブロードバンドネットワークを活用したサービスの創造や充実に、他社との協業を交え、グループ横断で取り組みました。「ひかりTV」では、3D対応コンテンツを提供するとともに、IPならではの双方向サービスとして「ひかりTVショッピング」の提供を開始しました。また、自宅にいながらWeb上の教室で英会話のレッスンを受講できる「バーチャル英会話教室」などのeラーニングサービスを充実させました。

法人のお客様向けソリューションの中心となるクラウドサービスに関しては、「BizXaaS（ビズエクサース）」や「BizCITY（ビズシティ）」などのサービスメニューの充実を図るとともに、これらを活用したお客様システムの構築・提供を推進するなど、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

《グローバル事業》

世界49ヶ国に拠点を持つDimension Data Holdings plc、北米を中心とした11ヶ国に拠点を持つKeane International, Inc.を買収し、これまでのアジア、欧州、米国に加えて、豪州、南米、アフリカ、中近東なども含めたグローバル・ワンストップでトータルICTサービスを提供する体制を整えました。

海外データセンタやネットワークの増強を進めるとともに、日系企業向けの営業強化を図るため海外拠点の設立を行うなど、サービス基盤の強化に努めました。また、国際IP-VPNサービス、携帯電話の国際ローミングサービスやコンテンツ配信サービスの提供エリアを拡大させました。

《研究開発》

サービス創造に向けた取り組みとして、ブロードバンドネットワーク、映像サービス、クラウドサービスなどの高度化およびホームICTの事業化に向けた研究開発を実施しました。また、LTEに次ぐ第4世代移動通信システムの研究開発にも取り組みました。あわせて研究成果のグローバル展開や環境負荷低減に貢献する取り組みを進めるとともに、持続的な発展を支える最先端技術への取り組みとして、大容量光伝送技術やナノデバイス、量子情報処理などの研究を推進しました。

《CSR》

社会の持続的な発展への貢献を目指し、グループ一体となってCSR（企業の社会的責任）に取り組みました。特に地球環境保護に関して、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」を環境テーマとして設定した新たな環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を平成22年11月に策定しました。

《東日本大震災の被害・復旧状況》

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東北地方を中心とした地域において、固定通信および移動通信サービスをはじめとした、NTTグループサービスの一部をご利用いただけない状況が発生しました。震災により通信ビルにおける設備の被災や商用電源の途絶などが発生し、約150万回線の固定系サービス、約6,700箇所の移動無線局、約1万5,000回線の企業向けデータ通信サービスなどでサービス中断を余儀なくされました。

NTTグループは速やかに災害対策本部を組織し、全国からの支援を含め1万人を超える体制で、被災した通信設備やサービスの復旧にあたりるとともに、災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板サービスの提供、移動基地局車（約30台）・衛星携帯電話（約900台）・特設公衆電話（約2,300台）の設置などにより、被災された方々の通信手段の早期確保などに努め、3月末までに、被災した通信ビルや移動無線局の機能の9割以上を復旧、企業向けデータ通信サービスについても約9割を回復しました。

当連結会計年度における連結決算への影響に関しては、被災設備の除却損および復旧工事に要した費用など、営業費用に282億円を計上しました。

被災された方々への支援として、通信サービスの無償提供、安否情報の提供を行うとともに、政府に対し生活スペースとして社宅が提供可能である旨の申出を行いました。また、NTTグループ全体で10億円の義援金を寄付しました。

以上の結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は10兆3,050億円（前期比1.2%増）となりました。また、営業費用は9兆901億円（前期比0.3%増）となりました。この結果、営業利益は1兆2,149億円（前期比8.7%増）、また、税引前当期純利益は1兆1,758億円（前期比5.0%増）、当社に帰属する当期純利益は5,096億円（前期比3.5%増）となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は10兆5,400億円（前期比2.3%増）、営業利益は1兆2,400億円（前期比2.1%増）、税引前当期純利益は1兆2,300億円（前期比4.6%増）、当社に帰属する当期純利益は5,400億円（前期比6.0%増）を予想しております。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社（持株会社）および各事業の種類別セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■日本電信電話株式会社（持株会社）

個別業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	第25期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第26期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,790	3,903	113	3.0%
営業費用	1,654	1,568	△85	△5.2%
営業利益	2,135	2,334	199	9.3%
経常利益	2,155	2,278	123	5.7%
当期純利益	2,157	2,257	99	4.6%

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分などに引き続き努めました。また、基盤的研究開発を推進し、その成果の普及を図るため、各グループ会社に対し開発成果を提供するとともに、基盤技術の事業化の企画、推進を図りました。さらに、各グループ会社の株主総会における議決権行使など株主としての権利を行使しました。

なお、NTTグループのグローバル事業を拡大・発展させるために、全世界49ヶ国に拠点をもち、IT設備の基盤構築から運用・保守までのサービスを提供するDimension Data Holdings plcを平成22年12月13日に完全子会社化しました。

また、平成22年5月14日開催の当社取締役会にて、平成22年3月末時点で保有する自己株式250,923,665株について、平成22年および平成23年度の2回に分けて消却する方針を決議しました。平成22年11月9日開催の取締役会にて、第1回目の消却として125,461,833株（簿価：6,029億円）の消却を決定し、同年11月15日に実施しました。

①グループ会社に対する助言、あっせんなどの状況

当社は、グループとしての方向性に沿った事業活動が行われるように適宜適切に、各グループ会社に対する助言、あっせんなどを行いました。

具体的には、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開やグローバル事業の推進に向けた助言、あっせんなどを行いました。また、「次世代サービス共創フォーラム」の運営やNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合が出資したベンチャー企業との協業の推進を通じて、NGNなどを活用した上位レイヤサービスの普及拡大に向けた支援を行いました。これらの対価として、グループ経営運営収入191億円（前期比4.4%増）を得ました。

②基盤的研究開発の状況

当社は、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、ブロードバンド・ユビキタス社会の発展、社会的課題の解決に資する基盤技術の研究開発を推進しました。研究開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制により重点分野の企画・マーケティングなどを実施するとともに、他の企業との連携も積極的に進めました。また、研究成果のグローバル展開、将来を見据えた最先端研究にも取り組みました。

《サービス創造に貢献する研究開発》

○ブロードバンド・ユビキタスサービスの普及に向けた研究開発

- ・「ひかりTV」のサービス拡充に向けた技術やNGNを利用したハイビジョンTV会議システムへの映像コーデック技術の提供を行うとともに、TV会議およびWeb会議サービスの更なる利用拡大を図るため、異なる仕様のサービス間の相互接続を推進しました。
- ・携帯サービス「iモード」の検索機能強化のため、これまで蓄積してきた日本語処理技術を活用したWebページの内容分析技術や検索履歴の傾向から最適な情報を優先的に表示する技術を提供しました。
- ・ホームICTの商用化に向けて、パートナー企業と共同で、ホームセキュリティなどのフィールドトライアルを実施しました。

- ・行政サービス、医療・健康サービス、教育現場などにおけるICT利活用を促進するとともに、これらを支える社会基盤としてのクラウドサービスの実現に向けた研究開発を進めました。

○サービスを支えるネットワークに関する研究開発

- ・「フレッツ光」の提供エリアの更なる拡大に向けた光加入者装置の伝送距離の長延化やインフラ設備の耐久性を向上させる管路補修技術などについて研究開発を進めました。
- ・モバイルWi-Fiルータの商用化に向けた技術支援を行いました。

○環境負荷の低減に向けた研究開発

- ・通信ビルなどでの省電力化に向け、給電時の電力損失を低減する高電圧直流給電や効率的な冷却を実施するための空調の気流制御技術などの研究開発に取り組みました。
- ・オフィスや家庭内での省電力化を目指し、ネットワークに接続された家電・機器やセンサなどからのデータ収集方法の検討やエネルギー使用状況の「見える化」の取り組みを進めました。

《研究成果のグローバル展開》

- 当社の技術を用いた、光伝送デバイスや光コネクタなどの光関連部品、高速光アクセス装置がアジア地域をはじめとした多くの国々の通信インフラに活用されました。
- 共用タイプのグローバルIPネットワークを利用したスーパーハイビジョン（一画面内の画素数がハイビジョンの16倍）による東京・ロンドン間のライブ映像配信に成功しました。
- フランス、中国などの企業・団体と連携し、双方向での臨場感にあふれた音声通信を実現する音声符号化技術の国際標準化を実現しました。

《最先端研究》

- セキュリティ分野において、ファイル自体にアクセス権限を細かく設定できる新たな暗号技術の開発や、理論上、盗聴不可能な量子暗号を用いた多地点TV会議の実験に成功しました。
- 宅内の無線LANにおいて、1Gbpsを超える高速無線伝送に成功しました。
- 通信装置の更なる省電力化を目指し、世界最小のエネルギー量で情報伝送が可能な超小型半導体レーザの開発や、微細な板状のバネの振動を利用し、複数の論理演算を同時に実行できる新しい半導体素子の開発などに取り組みました。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当期において要した費用の総額は1,273億円（前期比5.0%減）となり、その対価として、基盤的研究開発収入1,239億円（前期比2.4%減）を得ました。

③株式保有および議決権行使などの状況

当社は、各グループ会社が自主・自律的な事業展開を行うことを基本としつつ、グループとしての方向性に沿った事業活動を適切に遂行していることを判断基準として株主権を行使しております。平成22年度に開催された各グループ会社の株主総会における議決権行使に際しても、前連結会計年度（平成21年度）の事業活動、財務状況、内部留保の状況などが適切であると判断したことから、各グループ会社から提案のあった剰余金処分の件、役員選任の件などにつき、賛成の議決権を行使しました。その結果、受取配当金として2,357億円（前期比8.2%増）を得ました。

以上の取り組みの結果、当期における当社の営業収益は3,903億円（前期比3.0%増）、経常利益は2,278億円（前期比5.7%増）、当期純利益は2,257億円（前期比4.6%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	39,643	40,272	629	1.6%
営業費用	38,822	39,000	177	0.5%
営業利益	821	1,273	451	55.0%

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光	13,251	15,059	1,808	13.6%
NTT東日本	7,533	8,511	978	13.0%
NTT西日本	5,718	6,547	830	14.5%
ひかり電話	10,142	12,113	1,971	19.4%
NTT東日本	5,420	6,446	1,026	18.9%
NTT西日本	4,722	5,667	945	20.0%

（注）1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」および「フレッツ 光ネクスト」（平成20年3月提供開始）、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」および「フレッツ 光ネクスト」（平成20年3月提供開始）を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

地域事業セグメントにおける主な子会社であるNTT東日本およびNTT西日本は、「フレッツ光」を中心としたブロードバンドサービスの拡充による収益基盤の確保を図るとともに、お客様サービスの向上に努めました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数など

- 「フレッツ光」 : 1,506万契約（対前連結会計年度：+181万契約）
- 「ひかり電話」 : 1,211万 c h（対前連結会計年度：+197万 c h）
- 「フレッツ・テレビ」 : 59万契約（対前連結会計年度：+ 32万契約）

②光・IP系サービスの推進

《当連結会計年度中に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概 要
「フレッツ 光ネクスト ファミリー・エクスプレスタイプ」 「フレッツ 光ネクスト マンション・エクスプレスタイプ」 (NTT西日本)	最大通信速度が上り下りとも概ね1Gbpsの高速通信を提供するサービス (「マンション・エクスプレスタイプ」は光配線方式のみの提供)
「データコネクト」 (NTT東日本・NTT西日本)	「フレッツ 光ネクスト」で「ひかり電話」を利用するお客様向けに、電話番号を用いて宛先を指定し、利用の都度、帯域を確保して安定したデータ通信を提供するサービス
「ひかり電話ナンバーゲート」 (NTT東日本・NTT西日本)	「データコネクト」に対応し、高品質の多地点テレビ会議などにも利用可能な、多チャンネルのセンタ拠点向け光IP電話サービス
「光ポータブル」 (NTT東日本・NTT西日本)	宅内では「フレッツ光」、外出先では「フレッツ・スポット」などの公衆無線LANや3Gデータ通信が利用できるモバイルWi-Fiルータ（「フレッツ光」を利用しているお客様にレンタル提供）
「光iフレーム」 (NTT東日本)	タッチパネルで簡単に操作でき、無線LAN接続により、家の中を自由に持ち運んで利用できるタブレット型端末。情報受信以外にフォトフレームとしても利用可能
「フレッツ・マーケット」 (NTT東日本)	「光iフレーム」に対応した情報配信プラットフォーム。企業や自治体などのサービス提供者が「フレッツ・マーケット」に登録したアプリケーションや生活情報（電子チラシ、コミュニティ情報など）を「光iフレーム」で自動受信することが可能

《当連結会計年度に他事業者と合意したサービス提供などに関する主な協業》

協業先企業	概 要
アイチケット株式会社 (NTT東日本)	同社が提供するインターネット診療順番予約サービスと「フレッツ光」を組み合わせ、「アイチケットonフレッツ光」というブランドでクリニックや医院向けサービスを開始
オムロン株式会社 (NTT東日本・NTT西日本)	同社が提供する「エネルギー見える化システム」と、「フレッツ 光ネクスト」および「フレッツ・VPN ワイド」などを活用した法人向け環境ソリューションの提供を開始
宮城ケーブルテレビ株式会社 (NTT東日本)	同社が提供する放送サービスと「フレッツ 光ネクスト」を活用したサービスを開始
株式会社愛媛CATV (NTT西日本)	同社が提供する放送サービスと「フレッツ 光ネクスト」を活用したサービスを開始
株式会社東芝およびグループ各社 (NTT東日本)	中堅・中小企業のお客様向けに、オフィスICT機器の販売やネットワーク構築、保守サポートなどの連携を開始
ヤマハ株式会社 (NTT東日本・NTT西日本)	同社が開発した、インターネットなどを介して高品質オーディオを送受信する技術「NETDUEETTO」と「フレッツ 光ネクスト」および「ひかり電話」を活用し、遠隔地間をつなぐ演奏環境ソリューション（遠隔セッションなど）の提供について合意

③お客様サービスの向上

《サポートなどの充実・拡大》

- ブロードバンドサービス全般に関するお客様からの幅広いお問い合わせに遠隔で対応する「リモートサポートサービス」が334万契約となりました。（NTT東日本・NTT西日本）
- CRMの充実によるお客様満足度の向上を目的とした会員制プログラム「フレッツ光メンバーズクラブ」が、会員数150万を突破しました。（NTT東日本）
- 会員制プログラム「CLUB NTT-We st」が、ポイントプログラムのリニューアルを図った結果、会員数420万を突破しました。（NTT西日本）

《当連結会計年度中に開始した主なサポートサービス》

サービス名	概 要
「オフィスまるごとサポート」 （NTT東日本）	中堅・中小企業のお客様からのオフィスICT機器の使い方に関する相談や故障・不具合などのトラブルに対して、専用のセンタにてワンストップで対応するトータルサポートサービス
「リモートサポートサービス1年パック」 （NTT西日本）	「リモートサポートサービス」の月額利用料金1年分と本来別料金メニューである「オンラインパソコン教室」2回分をパッケージ化したサービス
「セットアップサービス」 （NTT西日本）	フレッツアクセスサービスのお申込受付時にお客様の利用環境を伺い、派遣を伴う回線工事の際にインターネット接続や周辺機器などの設置・設定を支援するサービス

《当連結会計年度に他事業者と合意したサポートサービスに関する主な協業》

協業先企業	概 要
富士ゼロックス株式会社 （NTT西日本）	回線およびネットワークに接続するオフィスICT機器に関して、同社とNTT西日本それぞれのお客様へのサポート（故障、トラブルなど）において、両社が連携し、ワンストップで対応する体制を構築
シャープドキュメントシステム株式会社 （NTT西日本）	回線およびネットワークに接続するオフィスICT機器に関して、同社とNTT西日本それぞれのお客様へのサポート（故障、トラブルなど）において、両社が連携し、ワンストップで対応する体制を構築

④PSTNのマイグレーションに関する概括的展望について

NTT東日本およびNTT西日本は、平成22年11月にPSTNのマイグレーション（電話回線網からIP網への移行）に関する概括的展望について公表しました。

PSTNからIP網へのマイグレーションについては、IP系サービスへの需要のシフトおよびPSTN交換機の寿命などを勘案し、概ね10年後の平成32年頃から開始し、平成37年頃に完了することを想定しています。PSTNからIP網へのマイグレーションにあたり、一部提供を終了するサービスがありますが、お客様への十分な周知期間を取ったうえで、お客様対応を実施します。

なお、PSTNからIP網にマイグレーションした後も、お客様がPSTNでご利用いただいている基本的なサービスを継続してご利用可能とすることはもとより、今後とも引き続きIPベースのサービスを拡充し、お客様の利便性向上に努めることにより、IP・ブロードバンドの普及拡大を図っていきたいと考えています。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、固定電話契約数の減に伴い固定音声関連収入が減少したものの、「フレッツ光」契約数の増加等によるIP系収入の増加や自治体の光設備構築工事の受託による収入の増加などにより4兆272億円（前期比1.6%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、人件費や減価償却費の減少があるものの、受託収入増に伴う経費の増加などにより3兆9,000億円（前期比0.5%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は1,273億円（前期比55.0%増）となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,596	13,327	730	5.8%
営業費用	11,614	12,356	742	6.4%
営業利益	982	971	△11	△1.2%

長距離・国際通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTコミュニケーションズは、お客様の「ワンストップでトータルかつグローバルなソリューションサービス」に対するご要望や「豊かな社会と安心で快適な生活」を実現するサービスに対するご要望にお応えするため、個人のお客様に対しては「"CreativE-Life" for Everyone」、法人のお客様に対しては「ICTソリューションパートナー」の事業スローガンにふさわしいサービスの提供に取り組みました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

- 「OCN」：823万契約（対前連結会計年度：+34万契約）
- 「ぷらら」：310万契約（対前連結会計年度：+5万契約）
- 「ひかりTV」：141万契約（対前連結会計年度：+40万契約）

②ネットビジネスの展開

引き続きOCNのサービス拡充に努めるとともに、「ひかりTV」については配信コンテンツの拡充を進め、顧客基盤の拡大を図りました。また、「goo」で培ったポータル・エンジン面でのノウハウの活用などにより、法人のお客様と個人のお客様をつなぐBtoBtoC型ビジネスを推進しました。

《当連結会計年度の主な取り組み》

○OCNサービスの拡充

- ・個人向けOCNサービスをご利用のお客様を対象に、パソコンの定期診断からトラブル発生時の対応までを総合的に支援する「OCNプレミアムサポート」の提供を開始しました。
- ・インターネット上に写真やファイルをお預かりする個人向けオンラインストレージサービス「OCNマイポケット」は100万契約を突破しました。

○「ひかりTV」のコンテンツ強化

- ・BS放送のIP再送信サービスや3Dコンテンツの提供開始、放送番組をさかのぼって視聴できる「さいしょから機能」のトライアル提供など、映像コンテンツの拡充を図りました。
- ・リモコンの操作により、画面上で商品の選択から注文までを完了することができる「ひかりTVショッピング」を開始しました

○その他の上位レイヤサービスの充実

- ・お客様が現在ご利用中の認証ID(OCN ID、docomo ID、goo ID)により、NTTグループおよびパートナー企業のWebサイトへのシングルサインオンを実現する「NTT IDログインサービス」の提供を開始しました。
- ・「NTT IDログインサービス」を活用したECサイト向け決済プラットフォームサービスとして、「ドコモケータイ払い」をはじめNTTグループなどが提供する各種決済サービスを利用できる「NTT ネット決済」の提供を開始しました。

③法人ビジネスの展開

「いつでもどこでも、安全・便利に仕事ができるICT環境の実現」をコンセプトとする「BizCITY」ブランドのもと、アプリケーションからネットワークまでのサービスを、コンサルティングから運用保守までを含めて提供することでお客様の経営課題の解決に貢献しました。

《当連結会計年度中に開始した主なサービス》

サービス名	概 要
「B i z C I T Y」	
「B i z ホスティング ベーシック」	仮想化技術で効率的に運用されているサーバリソースをネットワーク経由で使いたいときに、安価で安全に利用できるサービス
「B i z デスクトップ」	サービス基盤上に構築したデスクトップ環境をいつでもネットワークを経由して利用できるサービス。使用したPCなどにデータを残さず、どこからでも安全に利用できるのが特長
「B i z セキュリティ グローバルマネジメント」	国内・海外を問わず、常時監視や分析などを通じてお客様システムのセキュリティを保護するサービス
「We b A R E N A C L O U D 9」	グループ会社である米国Verio Inc. の先進技術と、株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズが日本市場向けに培ってきた豊富なノウハウを組み合わせ開発した、中堅・中小企業のお客様向けクラウド型仮想ホスティングサービス

④グローバル事業の展開

日系企業や外資系企業のお客様への営業力を充実させるとともに、海外通信事業者との連携を強化し、国内と海外の継ぎ目のない高品質な I C T サービスの提供に努めました。

《当連結会計年度の主な取り組み》

○ネットワークの拡充、ネットワークサービスの充実

- ・ I P バックボーン（インターネット上のデータを世界中に高速かつ安定的に配信するためのネットワーク）の容量拡大に努めてきましたが、なかでも最大の通信量が配信される日米間において、業界最大級である400 G b p s の回線容量を実現しました。
- ・国際 I P - V P N サービス「A r c s t a r グローバル I P - V P N」の提供エリア（159の国・地域）において、企業向け「グローバル I P 内線通信サービス」の提供を、日系通信事業者で初めて開始しました。

○事業拠点の展開

- ・NTT Communications (Thailand) Co., Ltd. の支店をプノンペン（カンボジア）、アユタヤ（タイ）に開設しました。
- ・ヨーロッパ子会社NTT EUROPE LTD. の支店として、ドバイ（アラブ首長国連邦）にNTT Europe Ltd., UAEを、ワルシャワ（ポーランド）にNTT Europe Ltd., Polandを開設しました。

○データセンタの拡充

- ・シンガポール、香港にて高品質・高信頼性を実現するプレミアムデータセンタの建設を開始しました。

○運用・保守、セキュリティサービス体制の強化

- ・アプリケーション／サーバ運用・保守、エンジニア派遣などのアウトソーシングサービスをアジアを中心にグローバルに提供しているシンガポールのEmerio GlobeSoft Pte Ltdを買収し、高品質なトータル I C T サービスをワンストップで提供する体制を強化しました。
- ・北欧エリアにおいてマネージドセキュリティサービスおよびセキュリティコンサルティングを提供しているSecode ABを買収し、セキュリティサービス提供体制の強化を図りました。

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、固定音声関連収入や I P 系収入が減少したものの、Dimension Data Holdings plc. をはじめとした連結子会社の拡大による収入の増加などにより1兆3,327億円（前期比5.8%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより1兆2,356億円（前期比6.4%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は971億円（前期比1.2%減）となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	42,844	42,243	△601	△1.4%
営業費用	34,560	33,852	△708	△2.0%
営業利益	8,284	8,391	107	1.3%

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期末 (平成23年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	56,082	58,010	1,928	3.4%
「FOMA」サービス	53,203	56,746	3,542	6.7%
「m o v a」サービス	2,879	1,239	△1,640	△57.0%
「X i」サービス	-	26	-	-
「i モード」サービス	48,992	48,141	△851	△1.7%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「i モード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計を記載しております。

移動通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTドコモは、「変革とチャレンジ」を基本方針に、端末ラインナップの強化、料金サービスの充実、アフターサービスの充実などお客様満足度の向上に努めるとともに、パケットARPU拡大のために、様々な取り組みを推進しました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①主なサービスの契約数

○携帯電話契約数 : 5,801万契約（対前連結会計年度：+193万契約）

（再掲）「FOMA」: 5,675万契約（対前連結会計年度：+354万契約）

（注）携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数には通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

②スマートフォンの販売拡大

○急速に普及しているスマートフォンについて、端末ラインナップを充実させるとともに、魅力的なコンテンツ・アプリケーションを提供するポータルサイト「ドコモマーケット」の開設や「i モード」と同じメールアドレスの利用やコンテンツ決済が可能な「s p モード」を提供するなど、利便性の向上を図りました。このような取り組みの結果、スマートフォンの販売数は大幅に伸び、当連結会計年度における販売台数は250万台を突破しました。

③パケット通信利用の拡大

○携帯電話端末やスマートフォンに加え、パソコンをはじめとした外部機器を接続するなど、利用形態が多様化するとともに、利用量・利用状況もお客様によって様々となっている状況に対応するため、パケット定額サービスのメニューの充実および料金体系の見直しを行いました。

○携帯専用放送局「B e e T V」や小説・コミック投稿コミュニティ「E ★エブリスタ」などのコンテンツを充実させることによりパケット利用を促進しました。

④サービスの充実

《当連結会計年度中に開始または取り組みを強化した主なサービス》

サービス名	概 要
「X i（クロッシィ）」	高速、大容量、低遅延が特長の新たな通信規格であるLTEを利用したサービス。東名阪の一部地域から、データ通信サービスを提供
「s pモード」	スマートフォン向けインターネット接続サービス。iモードと同じメールアドレスが使える、絵文字やデコメールも楽しめるメールサービス、コンテンツ決済サービス、アクセス制限サービス、災害用伝言板などが利用可能
「ドコモマーケット」 （スマートフォン向け）	NTTドコモのスマートフォンで使える魅力的なコンテンツ・アプリケーションを紹介するスマートフォン向けポータルサイト
「ドコモマーケット」 （iモード向け）	iモード端末で使える豊富なコンテンツを提供するコンテンツストア。「アプリ」、「Music」、「Book」の3つのストアで構成
「ドコモ地図ナビ」	「現在地の地図」、「周辺のお店や施設検索」、「ナビゲーション」、「ドライブ情報」、「乗換案内」などの様々な機能が利用できる地図・ナビゲーションサービス
「i B o d y m o」	普段持ち歩く携帯電話を活用し、普段の生活を通じて健康への気づきと行動を支援する健康応援サービス
「ドコモ ワンタイム保険」	必要な時に、必要な期間だけ、4種類の保険（スポーツ・レジャー保険、ゴルフ保険、国内旅行保険、海外旅行保険）を簡単に携帯電話から申込ができる保険サービス

《アフターサービスの充実》

- エリア改善のご要望に迅速な対応を行うため、ご希望のお客様には、NTTドコモからの連絡後、原則48時間以内に訪問しエリア品質の調査をする取り組みを行っており、当連結会計年度の訪問件数は5万2,000件に達しました。
- ドコモショップでお客様の携帯電話の点検とクリーニングを行う「ケータイてんけん」の受付件数は、当連結会計年度において、約700万件となりました。
- 水濡れや紛失、全損などのトラブルを補償し、お電話いただくだけで交換電話機を直接お届けする「ケータイ補償お届けサービス」の契約数は、当連結会計年度末において、約3,200万契約となりました。

⑤端末ラインナップの強化

《当連結会計年度中に発売した主な商品》

シリーズ名	概 要
ドコモ スマートフォン	コンパクトサイズのボディの中に、多彩な機能とパソコンのような自由度があるケータイ [Xperia™ (SO-01B) ※、GALAXY S (SC-02B) など13機種]
docomo STYLE series	“自分らしい” がきっと見つかる。選べるファッショナブルケータイ [F-04C、SH-04Cなど20機種]
docomo PRIME series	フルに楽しむ。先取りする。新世代エンタテインメントケータイ [P-03C、N-03Cなど8機種]
docomo SMART series	ONもOFFもマネジメントする。大人のインテリジェントケータイ [F-03C、P-01Cなど4機種]
docomo PRO series	先進テクノロジーを自在に操る。デジタルマスターケータイ [SH-06C、L-03Cなど4機種]
らくらくホンシリーズ	「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」をコンセプトにしたシリーズ [らくらくホン7]
その他の端末	・ より快適な高速通信を実現する「X i」対応端末 [L-02C] ・ FOMAネットワークを用いて手軽にインターネットができるモバイルWi-Fiルータ端末 [BF-01B、HW-01Cの2機種]

※ 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標又は登録商標です。

⑥国際サービスの展開

《国際ローミングサービスの充実》

○国際ローミングサービスが利用可能な国・地域数は次のとおりとなりました。

- ・ 音声・ショートメッセージサービス：213
- ・ パケット通信サービス：177
- ・ テレビ電話：53

○海外における携帯電話の無料充電サービスや携帯電話の利用方法についてのお問い合わせに対応できるサポート拠点を14都市に拡大しました。

○NTTドコモが指定した海外通信事業者（当連結会計年度末で39の国・地域が対象）を利用したパケット通信について、定額料金（1日単位で課金）で利用できるパケット定額サービス「海外パケ・ホーダイ」の提供を開始しました。

○海外赴任や留学などで長期間、海外へ渡航されるお客様の利便性向上のため、FOMAの電話番号、メールアドレスを最長3年間保管できる「電話番号保管」および「メールアドレス保管」の提供を開始しました。

《海外事業基盤の確立》

- 資本提携しているインドの移動通信事業者Tata Teleservices LimitedおよびTata Teleservices (Maharashtra) Limitedは、「TATA DOCOMO」ブランドによるGSMサービス開始以来、契約者数を伸ばし8,500万契約を突破しました。さらに、インドの民間企業として初めて3Gサービスを開始しました。
- ドイツ子会社でモバイルコンテンツ配信プラットフォーム事業者であるnet mobile AGが、フランスの主要移動通信事業者のお客様が共通して利用できる携帯電話向けポータルサイト上にて、モバイルマンガサービス「MANGAMODE」（マンガモード）の提供を開始しました。
- 中国の通信事業者China Mobile Communications Corporationおよび韓国の通信事業者KT Corporationと、ネットワーク技術やプラットフォームの連携などについて事業協力関係の構築に関する合意をしました。

⑦クレジットビジネスの普及促進

《クレジットブランド「iD」の普及促進》

- クレジットブランド「iD」については、引き続きお客様の日常生活に深く関わる店舗で「iD」をご利用いただけるよう加盟店の開拓に努めました。平成22年7月にはセブン-イレブン全店で、平成23年1月にはミニストップ全店で「iD」がご利用可能になりました。また、同年2月にはFeliCa搭載のスマートフォンにも「iD」の提供を開始しました。これらの結果、当連結会計年度末における「iD」の会員数は1,584万人となりました。

《クレジットサービス「DCMX」の普及促進》

- クレジットサービス「DCMX」については、ポイントサービスの改定、「ドコモポイント」がお得に貯まる特約店の拡大、インターネットサイト「DCMXドコモポイントモール」の取り扱い店舗の拡大、様々なキャンペーンの実施などにより、会員獲得および利用促進を図りました。これらの結果、当連結会計年度末における「DCMX」の契約数は、1,232万契約となりました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、パケット通信収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減などによる端末販売収入の減少などにより4兆2,243億円（前期比1.4%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、収益連動経費やネットワーク関連費用の減少などにより3兆3,852億円（前期比2.0%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は8,391億円（前期比1.3%増）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（単位：億円）

	平成22年 3 月期 連結会計年度 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)	平成23年 3 月期 連結会計年度 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	11,325	11,632	307	2.7%
営業費用	10,676	10,862	186	1.7%
営業利益	649	770	121	18.7%

データ通信事業セグメントにおける主な子会社であるNTTデータは、中期経営の柱として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、変革の先進企業として『お客様満足度No. 1』を追求しました。主な取り組みの状況は以下のとおりです。

①経営施策の取り組み状況

《サービス提供能力の強化》

- 先進的なプロジェクト管理手法の研究開発・普及展開に取り組む専門組織として、「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置しました。
- システム開発における生産性向上と工数削減を目指し、設計書やソフトウェアの検証・テストサービスなどの提供とそれを実現するための先進的な研究開発に取り組む専門組織として「プロアクティブ・テストングCOE」を設立しました。

《グループ事業の拡大・強化》

- 米国のRPF Consulting, LLC、英国のChelford SAP Solutions Ltd.を買収し、SAPビジネスの体制強化を図りました。
- SAPおよびOracleの専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つ米国のIntelligroup, Inc.を買収しました。
- 米国においてSAPのみならず包括的なICTサービスを提供するため、大規模かつ安定的な顧客基盤と高度な営業ノウハウおよびグローバルオペレーションノウハウなどを有する米国のKeane International, Inc.を買収しました。
- グローバル規模でのSAPビジネスを推進するため、itelligence AG、Intelligroup, Inc.、Keane International, Inc. など海外子会社6社と国内グループ会社5社を連携させ、それぞれの強みやロケーションを最大限活用したグループ会社間連携体制「SAP Global One Team」を構築しました。

《環境志向経営の推進》

- スマートコミュニティ（次世代エネルギー、社会システム）などに関するビジネスの戦略策定、企画推進を行う組織として、「スマートビジネス推進室」を設置しました。
- ICカードを用いた電気自動車用充電スタンド利用認証サービスを集合住宅向けに開始しました。

②事業活動の取り組み状況

《当連結会計年度の主な取り組み》

- 地方銀行・第二地方銀行向け共同利用型センタ「地銀共同センター」において、株式会社秋田銀行、株式会社四国銀行へサービスを開始し、また株式会社大分銀行の参加が決定しました。これにより利用銀行数は11行、参加銀行数は15行に拡大しました。
- 地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センタ「STELLA CUBE」において、株式会社仙台銀行の参加が決定し、利用予定銀行数は7行に拡大しました。
- 伊藤忠商事株式会社と共同で、インドネシア測量地図庁から国土空間データ共有システム構築事業を受託しました。

《当連結会計年度中に開始した主なサービスなど》

サービス名など	概 要
「B i z X a a S」	
「フルOSSクラウド構築ソリューション」	OSS（オープンソースソフトウェア）の利点である、初期導入費用の抑制、お客様の要望に応じたカスタマイズが可能、といった特長を活かして、プライベート/コミュニティクラウド環境を構築するソリューションサービス
「H a d o o p 構築・運用ソリューション」	大規模データを高速に処理できるH a d o o p（ハドゥープ）を活用し、コンサルティングからシステム構築、運用まで幅広く対応するソリューションサービス
「文書管理サービス」	オフィスでの様々な文書を電子データとして管理・活用するサービス。社内文書の階層化管理、アクセス権設定が行え、社内の情報共有の潤滑化、業務の効率化、セキュリティの向上を実現
「EDI サービス」	B i z X a a S プラットフォームサービスで提供するS a a Sアプリケーション・お客様が保有するシステムとのデータ連携を支援するサービス
「CRMメニュー」	お客様情報の管理、マーケティング機能、営業支援機能などCRM顧客管理の基本機能をプログラム構築なしですぐに利用できる環境を提供するサービス
「L i n d a c l o u d」	短納期かつ低コストでシステム導入を実現するため、省電力・低発熱の独自ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアを組み合わせる垂直統合型アプライアンスサーバ

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより1兆1,632億円（前期比2.7%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより1兆862億円（前期比1.7%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は770億円（前期比18.7%増）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	11,326	11,203	△123	△1.1%
営業費用	11,193	10,754	△439	△3.9%
営業利益	133	449	315	236.6%

その他の事業においては建築・電力事業における収益が増加したものの、システム開発事業などにおける収益の減少などにより、当連結会計年度の営業収益は1兆1,203億円（前期比1.1%減）となりました。一方、当連結会計年度における営業費用は、金融事業における貸倒費用の減少などにより、1兆754億円（前期比3.9%減）となりました。この結果、営業利益は449億円（前期比236.6%増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆8,309億円の収入となりました。前期比では、130億円（0.5%）増加しておりますが、これは、当期純利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、2兆522億円の支出となりました。前期比では、2,567億円（11.1%）支出が減少しておりますが、これは、出資等の長期投資による支出が増加したものの、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,496億円の支出となりました。前期比では、4,017億円（61.7%）支出が減少しておりますが、これは、長期資金調達による収入が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5,241億円（57.5%）増加し、1兆4,352億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年3月期 連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	28,178	28,309	130	0.5%
投資活動による キャッシュ・フロー	△23,089	△20,522	2,567	11.1%
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,513	△2,496	4,017	61.7%
現預金及び現金同等物 の期末残高	9,111	14,352	5,241	57.5%

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり60円とし、中間配当60円と合わせ年間配当を120円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当140円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日本電信電話株式会社）、子会社756社および関連会社102社（平成23年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社および株式会社エクスネットにつきましては東京証券取引所市場第一部に、株式会社エヌジェーケーにつきましては東京証券取引所市場第二部に上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本ー東京(*1)、株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社NTT西日本ー関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティ・マーケティング・アクト、エヌ・ティ・ティ番号情報株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・クオリス、テルウェル東日本株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、エヌ・ティ・ティ・テレコン株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング、テルウェル西日本株式会社 他76社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Dimension Data Holdings plc、株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー・コミュニケーションズ、株式会社NTTぷらら、エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT COM ASIA LIMITED、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、Verio Inc.、Integralis AG、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社、エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社、エヌ・ティ・ティ・コム・チェオ株式会社、NTTコムテクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社、エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社 他228社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、DOCOMO PACIFIC, INC.、net mobile AG、株式会社オークローンマーケティング、株式会社ディーツーコミュニケーションズ、株式会社ドコモ・ドットコム、DOCOMO interTouch Pte. Ltd. 他114社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

（連結子会社）

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ(*2)、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、株式会社NTTデータ・アイ、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア、エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、日本カードプロセッシング株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG、itelligence AG、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS、Cirquent GmbH、株式会社NTTデータMSE、株式会社JSOL、株式会社エクスネット、株式会社エヌジェーケー、Intelligroup, Inc.、Keane International, Inc.、Keane, Inc.、株式会社NTTデータSMS(*3)、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 他188社

⑤その他の事業

当事業には、日本電信電話株式会社の事業および不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等が含まれております。

（連結子会社）

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、 N T Tファイナンス株式会社、 株式会社N T Tファシリティーズ、 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、 N T Tエレクトロニクス株式会社、 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、 株式会社情報通信総合研究所、 N T Tヒューマンソリューションズ株式会社、 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、 N T Tインベストメント・パートナーズ株式会社 他63社

（注）*1：平成22年7月1日付にて、株式会社N T T東日本ー東京南は株式会社N T T東日本ー東京に商号変更しました。

*2：平成23年4月1日付にて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズは株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイックと統合し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネス・システムズとなりました。

*3：平成22年9月25日付にて、エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社は株式会社N T TデータSMSに商号変更しました。

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

お客様

NTTグループ

＜地域通信事業＞

東日本電信電話(株)
西日本電信電話(株)

＜地域通信事業支援グループ＞

・地域通信関連事業

(株)NTT東日本ー東京
(株)NTTエムイー
NTTインフラネット(株)
(株)NTT西日本ー関西
(株)NTTネオメイト
(株)NTTマーケティンングアクト

・その他

NTT番号情報(株)
(株)NTTオリス
テルウェル東日本(株)
(株)NTTソルコ
(株)NTTカードソリューション
NTTテレコム(株)
NTTソルマール(株)
(株)NTT西日本ネット・ブレンジ
テルウェル西日本(株)

他

＜長距離・国際通信事業＞

NTTコミュニケーションズ(株)
Dimension Data Holdings plc

＜長距離・国際通信事業支援グループ＞

・インターネット・国際通信関連事業

(株)NTT PCコミュニケーションズ
(株)NTTぷらら
NTTレゾナント(株)
NTT America, Inc.
NTT EUROPE LTD.
NTT COM ASIA LIMITED
NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
Verio Inc.
Integralis AG
NTTワールドエッジ・コミュニケーション(株)
NTT国際通信(株)

・その他

NTTコムチエオ(株)
NTTコムテック・テクノロジー(株)
NTTビズリネット(株)
NTTフレッツ・システムズ(株)

他

＜移動通信事業＞

(株)NTT ドコモ

＜移動通信事業支援グループ＞

・移動通信関連事業

ドコモ・サービス(株)
ドコモエッジ・ニアリング(株)
ドコモ・モバイル(株)
ドコモ・サポート(株)
ドコモ・システムズ(株)
ドコモ・テック・テクノロジー(株)
ドコモ・ビジネスネット(株)
DOCOMO PACIFIC, INC.
net mobile AG

・その他

(株)オーケー・モバイル・テック
(株)データ・コミュニケーションズ
(株)ドコモ・ドットコム
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.

他

＜データ通信事業＞

(株)NTTデータ

＜データ通信事業支援グループ＞

・システム・ソリューション関連事業

(株)NTTデータシステムズ
NTTデータシステム技術(株)
(株)NTTデータアイ
NTT DATA INTERNATIONAL L. C.
(株)NTTデータ・フィナンシャルコア
NTTデータ・フーズ(株)
(株)NTTデータ・ウェーブ
日本カードプロセッシング(株)
(株)NTTデータ・フロンティア
NTTデータ・エレクトロニクス(株)
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
intelligence AG
(株)NTTデータ CCS
Cirquent GmbH
(株)NTTデータ MSE
(株)JSOL
(株)エック・スネット
(株)エヌ・ジェー・ケー
Intelligence, Inc.
Keane International, Inc.
Keane, Inc.

・その他

(株)NTTデータ SMS
NTTデータ・カスタマー・サービス(株)
(株)NTTデータ・経営研究所

他

＜その他の事業＞

・不動産事業
NTT都市開発(株)
・金融事業
NTTファイナンス(株)
・建築・電力事業
(株)NTTファシリティーズ
・システム開発事業
NTTコムウェア(株)
・先端技術開発事業
NTTアドバンス・テクノロジー(株)
NTTエレクトロニクス(株)
NTTソフトウェア(株)
・その他
(株)NTTアド
(株)情報通信総合研究所
NTTコミュニケーションズ(株)
NTTフレッツ・システムズ(株)
NTTビジネス・ソリューションズ(株)
(株)NTTロジスコ
NTTパブリック・パートナーズ(株)

他

日本電信電話株式会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業としてお役に立ち続ける」を合言葉に、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、21世紀のブロードバンド・ユビキタス社会のニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客様や株主の皆様から常に高い信頼を得て持続的な発展を目指してまいります。

この経営の基本方針の下、NTTグループは、急速に発展する情報通信市場において多様化・複合化するお客様ニーズにお応えするため、2004年11月には、グループの総合力を活かしたブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に向けた積極的な取組みを通じて、お客様の利便性の向上、社会的課題の克服に貢献することなどを掲げた「NTTグループ中期経営戦略」を公表し、NGN（次世代ネットワーク）の構築・商用化を進めてまいりました。さらに、2008年5月には、固定通信だけでなく移動通信も含めたフルIPネットワーク基盤の構築に目途がつく2010年以降の次のステップとして、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」を策定しました。NTTグループは、今後、この新たな経営戦略の下で、フルIPのネットワーク基盤を活用してブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・本格展開を図っていくとともに、既存の固定電話などのレガシー系から、IP系及びソリューション・新分野などを中心とする事業構造への改革を推進していきます。これらの取り組みにより、「2012年度連結営業利益1.3兆円」を目指してまいります。

（2）会社の対処すべき課題

世界経済は、欧米やアジアにおける景気の下振れリスクが懸念されるものの、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。わが国経済は、震災復興に向けた動きが期待される一方で、当面、生産面を中心に下押し圧力が強い状況が続く見込みであり、企業・家計マインドの悪化も懸念されることから、厳しい状況が続くと思われます。

情報通信市場においても、当面、電力供給の制約による影響やサプライチェーンにおける障害などが懸念されます。また、ブロードバンド・ユビキタス化が大きく進展し、同時にグローバル化が急速に進むなか、クラウド化の拡大の動きや多様な事業者の参入による新たなビジネスモデルの展開など、激しい競争が続くものと考えられます。

①中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づく事業展開

NTTグループは、平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、お客様志向で、フルIPネットワークの基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・展開に取り組んでまいります。これにより、IP系やソリューション・新分野を軸とする事業構造改革を推進し、当連結会計年度において連結売上高の65%を占めているIP系・ソリューションなどの割合をさらに引き上げることを目指してまいります。具体的には、NTTグループを取り巻く事業環境を踏まえ、以下の課題に取り組んでまいります。

《法人・公共向けICTサービス・ソリューションの充実》

法人のお客様の品質や価格に対するニーズの多様化に対応するため、ネットワークに加え、データセンタやアプリケーションなどにおいても、信頼性の高いメニューから廉価版メニューまでのラインナップを充実し、「BizXaaS」、「BizCITY」などの展開を積極的に進めてまいります。

行政、教育、医療の利便性の向上、環境・少子高齢化などの社会的課題へ対応するため、ICT利活用を推進してまいります。例えば、教育分野でのICT利活用の取り組みとして、クラウドを活用したフィールドトライアル「教育スクウェア×ICT」を一部の自治体と連携して実施してまいります。

東日本大震災を踏まえ、企業や自治体によるBCP（事業継続計画）の見直しにも対応し得る、情報システムのクラウド化やシンクライアントの導入（例：「Bizデスクトップ」）、水道・河川・橋梁などの公共インフラの光ファイバや無線による監視など、ICTを利活用したサービスの創造・提案に取り組んでまいります。

《コンシューマサービスの充実》

LTEサービス「Xi」の普及促進による更なるブロードバンド化や二段階定額サービス「フレッツ光ライト」など使い易い料金の導入によるブロードバンドユーザの裾野拡大を図るとともに、固定・無線ブロードバンドを活用したICTサービスの更なる充実に取り組んでまいります。

スマートフォンに加え、自動車や家電など、無線ブロードバンドなどでネットワークに接続可能なデバイスが増加しています。これらのネットワーク化を通じ、NTTグループの持つコンテンツ配信や認証・決済機能などの活用、パートナー企業との協業などによるアプリケーションの充実、さらにはホームICTの推進など、様々な分野でICTサービスの拡大に取り組んでまいります。

SNSやブログなどのソーシャルサービスの利用が拡大しており、NTTグループとしても、スマートフォンなどの多様な端末とブロードバンドを活用し、ソーシャル化への対応を強化してまいります。

《グローバル事業の推進体制の強化とサービスの充実》

国内と海外の継ぎ目のない高品質なサービス提供へのニーズに応え、法人向けS I・N I事業、コンシューマ向けモバイル事業を2本柱にグローバル展開を強化してまいります。

法人向けS I・N I事業では、買収したDimension Data Holdings plcやKeane International, Inc.を含めたグループ各社の強みを融合して、トータルのサービスラインナップとエリアカバレッジを充実させることによって事業シナジーを実現してまいります。また、グローバル事業戦略や人事の両面においてマネジメントをさらに強化し、グローバル事業の成長を加速させてまいります。

コンシューマ向けモバイル事業については、アジアを中心とした新興国市場においては現地キャリアと協業し、3Gサービスの構築支援と付加価値サービスの導入・拡大を並行して推進し、先進国市場においてはネットワークの高速化やデバイス多様化に対応した先進的な付加価値サービスを展開してまいります。

《環境問題への対応》

世界共通の課題である環境問題については、以下の3つのアクションを掲げ、環境負荷の軽減に取り組んでまいります。

・「Green of ICT」

データセンタや通信設備などの省電力化、自然エネルギー発電の推進など、ICT自体における環境負荷の軽減に取り組みます。

・「Green by ICT」

テレワーク、テレビ会議など、ICTの利用促進によって社会全体の環境負荷の軽減に取り組みます。

・「Green with Team NTT」

NTTグループ社員一人ひとりの活動で、職場、家庭および地域における環境負荷の軽減に取り組みます。

②東日本大震災復旧への取り組みおよび災害対策について

通信ビルの電源・装置類の新設や更改、中継伝送路の修理や張り替え、携帯電話基地局1局で複数局のエリアをカバーする大ゾーン方式をはじめとしたエリア回復などを図ることにより、一部対応が困難なエリアを除き、4月末までに通信ビル・基地局をほぼ復旧しました。なお、家屋などの被害が甚大なエリアについては、道路など他インフラの回復に歩調を合わせて復旧を目指してまいります。

今回の震災では、超巨大地震や津波、また広域かつ長時間の停電や計画停電など、通信設備にこれまでにない影響を受けました。また、携帯電話やインターネットの進展に伴い様々な情報連絡手段が活用されるようになりました。NTTグループは通信サービスの社会的重要性を再認識し、これらの観点を踏まえ、政府・自治体とも連携しながら、今後の災害対策に向けた以下の検討を進めてまいります。

《災害に強いネットワーク作りと早期復旧手段の整備》

- ・重要機能の地域分散や多ルート化などの推進による広域災害への備え
- ・広域、長期間の停電に対する耐力の向上など

《地域救済拠点の早期通信確保》

- ・衛星、無線の活用推進など

《被災後の情報流通手段の確保》

- ・被災直後の安否確認などのニーズへの対応強化（輻そうへの対策）
- ・お客様のニーズが音声からメール、インターネットと多様化していることへの対応など

《災害時や復興時に役立つサービス・ソリューションの提供》

- ・自治体支援、医療支援、学校支援など

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	911,062	1,435,158	524,096
短期投資	382,227	167,175	△215,052
受取手形及び売掛金	1,948,467	2,072,011	123,544
貸倒引当金	△41,092	△45,907	△4,815
未収入金	210,262	265,668	55,406
棚卸資産	278,869	314,983	36,114
前払費用及びその他の流動資産	298,111	316,328	18,217
繰延税金資産	257,793	244,881	△12,912
流動資産合計	4,245,699	4,770,297	524,598
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,708,053	14,606,718	△101,335
電気通信線路設備	14,285,962	14,527,349	241,387
建物及び構築物	5,789,511	5,855,282	65,771
機械、工具及び備品	1,790,366	1,806,355	15,989
土地	1,122,797	1,133,675	10,878
建設仮勘定	269,149	312,480	43,331
小計	37,965,838	38,241,859	276,021
減価償却累計額	△27,908,292	△28,341,219	△432,927
有形固定資産合計	10,057,546	9,900,640	△156,906
投資及びその他の資産			
関連会社投資	634,950	581,073	△53,877
市場性のある有価証券及びその他の投資	301,270	276,178	△25,092
営業権	499,830	747,526	247,696
ソフトウェア	1,316,021	1,330,085	14,064
その他の無形資産	137,920	287,400	149,480
その他の資産	916,884	885,444	△31,440
繰延税金資産	828,935	886,953	58,018
投資及びその他の資産合計	4,635,810	4,994,659	358,849
資産合計	18,939,055	19,665,596	726,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	増 減 (△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	310,597	341,567	30,970
1年以内の返済予定長期借入債務	781,323	698,476	△82,847
買掛金	1,301,944	1,379,279	77,335
未払人件費	442,295	475,226	32,931
未払利息	11,309	12,189	880
未払法人税等	258,178	208,363	△49,815
未払消費税等	33,433	37,835	4,402
前受金	152,619	206,572	53,953
預り金	85,377	81,997	△3,380
その他の流動負債	211,235	247,568	36,333
流動負債合計	3,588,310	3,689,072	100,762
固定負債			
長期借入債務	3,376,669	3,494,198	117,529
リース債務	41,032	34,818	△6,214
未払退職年金費用	1,447,781	1,535,964	88,183
その他の固定負債	714,384	830,612	116,228
固定負債合計	5,579,866	5,895,592	315,726
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,838,927	2,834,029	△4,898
利益剰余金	5,406,726	5,155,596	△251,130
その他の包括利益（△損失）累 積額	△189,606	△303,708	△114,102
自己株式	△1,205,844	△603,133	602,711
株主資本合計	7,788,153	8,020,734	232,581
非支配持分	1,982,726	2,060,198	77,472
資本合計	9,770,879	10,080,932	310,053
負債及び資本合計	18,939,055	19,665,596	726,541

* 当連結会計年度の表示方法に合わせるため、前連結会計年度の表示の一部を変更しております。

（2）連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	増減 (△)
営業収益			
固定音声関連収入	2,355,597	2,180,778	△174,819
移動音声関連収入	2,150,734	2,021,579	△129,155
IP系・パケット通信収入	3,113,411	3,341,112	227,701
通信端末機器販売収入	598,318	565,874	△32,444
システムインテグレーション収入	1,242,729	1,382,195	139,466
その他の営業収入	720,587	813,465	92,878
営業収益合計	10,181,376	10,305,003	123,627
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,426,721	2,458,029	31,308
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	798,895	760,832	△38,063
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	817,135	915,018	97,883
減価償却費	2,012,064	1,962,534	△49,530
減損損失	4,582	1,094	△3,488
販売費及び一般管理費	3,000,370	2,989,814	△10,556
営業権及びその他の無形資産の一時償却	3,916	2,773	△1,143
営業費用合計	9,063,683	9,090,094	26,411
営業利益 (△損失)	1,117,693	1,214,909	97,216
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△55,150	△55,267	△117
受取利息	24,004	21,600	△2,404
その他、純額	33,524	△5,445	△38,969
営業外損益合計	2,378	△39,112	△41,490
税引前当期純利益 (△損失)	1,120,071	1,175,797	55,726
法人税等	447,001	475,592	28,591
当年度分	494,472	448,813	△45,659
繰延税額	△47,471	26,779	74,250
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	673,070	700,205	27,135
持分法による投資利益 (△損失)	8,794	1,670	△7,124
当期純利益 (△損失)	681,864	701,875	20,011
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	189,598	192,246	2,648
当社に帰属する当期純利益 (△損失)	492,266	509,629	17,363

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数（自己株式を除く）（株）	1,323,262,483	1,323,173,389
当社に帰属する当期純利益 (△損失)	372.01	385.16

（３）連結資本変動計算書

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,841,037	5,066,637	△341,917	△1,205,597	7,298,110	1,847,520	9,145,630
包括利益（△損失）								
当期純利益（△損失）			492,266			492,266	189,598	681,864
その他の包括利益 （△損失）								
未実現有価証券 評価損益				15,658		15,658	4,911	20,569
未実現デリバティブ 評価損益				△927		△927	△37	△964
外貨換算調整額				7,787		7,787	1,857	9,644
年金債務調整額				129,793		129,793	5,176	134,969
その他の包括利益 （△損失）合計						152,311	11,907	164,218
包括利益（△損失）合計						644,577	201,505	846,082
現金配当金			△152,177			△152,177	△81,864	△234,041
子会社等の持分変動に よる増減		△2,061				△2,061	15,565	13,504
自己株式の取得					△491	△491		△491
自己株式の処分		△49			244	195		195
期末残高	937,950	2,838,927	5,406,726	△189,606	△1,205,844	7,788,153	1,982,726	9,770,879

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,838,927	5,406,726	△189,606	△1,205,844	7,788,153	1,982,726	9,770,879
包括利益（△損失）								
当期純利益（△損失）			509,629			509,629	192,246	701,875
その他の包括利益 （△損失）								
未実現有価証券 評価損益				△4,155		△4,155	△2,136	△6,291
未実現デリバティブ 評価損益				△1,643		△1,643	110	△1,533
外貨換算調整額				△32,770		△32,770	△11,346	△44,116
年金債務調整額				△75,534		△75,534	△4,969	△80,503
その他の包括利益 （△損失）合計						△114,102	△18,341	△132,443
包括利益（△損失）合計						395,527	173,905	569,432
現金配当金			△158,783			△158,783	△86,063	△244,846
子会社等の持分変動に よる増減		△3,929				△3,929	△10,370	△14,299
自己株式の取得					△417	△417		△417
自己株式の処分		△53			236	183		183
自己株式の消却		△916	△601,976		602,892	-		-
期末残高	937,950	2,834,029	5,155,596	△303,708	△603,133	8,020,734	2,060,198	10,080,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△損失)	681,864	701,875	20,011
当期純利益 (△損失) から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	2,012,064	1,962,534	△49,530
減損損失	4,582	1,094	△3,488
繰延税額	△47,471	26,779	74,250
営業権及びその他の無形資産の一時償却	3,916	2,773	△1,143
固定資産除却損	111,024	104,730	△6,294
固定資産売却益	△14,940	△4,716	10,224
持分法による投資 (△利益) 損失	△8,794	△1,670	7,124
受取手形及び売掛金の (△増加) 減少額	△16,641	24,299	40,940
棚卸資産の (△増加) 減少額	27,818	△11,745	△39,563
その他の流動資産の (△増加) 減少額	△11,026	△53,605	△42,579
買掛金及び未払人件費の増加 (△減少) 額	△49,722	△28,533	21,189
未払消費税等の増加 (△減少) 額	4,898	512	△4,386
未払利息の増加 (△減少) 額	△1,176	841	2,017
前受金の増加 (△減少) 額	37,613	26,392	△11,221
未払法人税等の増加 (△減少) 額	△31,409	△56,536	△25,127
その他の流動負債の増加 (△減少) 額	△21,318	△12,355	8,963
未払退職年金費用の増加 (△減少) 額	28,274	△32,312	△60,586
その他の固定負債の増加 (△減少) 額	117,864	68,856	△49,008
その他	△9,584	111,659	121,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817,836	2,830,872	13,036

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,370,923	△1,410,827	△39,904
無形固定資産の取得による支出	△545,397	△484,159	61,238
有形固定資産の売却による収入	41,288	13,445	△27,843
長期投資による支出	△89,656	△425,797	△336,141
長期投資の売却及び償還による収入	20,611	23,921	3,310
短期投資による支出	△443,195	△768,594	△325,399
短期投資の償還による収入	86,306	988,780	902,474
その他	△7,942	11,019	18,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308,908	△2,052,212	256,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	450,378	801,185	350,807
長期借入債務の返済による支出	△538,026	△782,512	△244,486
短期借入債務の増加による収入	3,466,397	2,554,569	△911,828
短期借入債務の返済による支出	△3,544,696	△2,524,709	1,019,987
配当金の支払額	△152,177	△158,783	△6,606
自己株式の売却及び取得(純額)	△296	△234	62
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△20,174	△30,092	△9,918
その他	△312,703	△109,002	203,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,297	△249,578	401,719
現預金及び現金同等物に係る換算差額	654	△4,986	△5,640
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△141,715	524,096	665,811
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062	△141,715
現預金及び現金同等物の当期末残高	911,062	1,435,158	524,096

補足情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減 (△)
各連結会計年度の現預金支払額:			
支払利息	56,322	54,483	△1,839
法人税等(純額)	511,261	519,205	7,944
現金支出を伴わない投資及び財務活動:			
キャピタル・リース債務発生額	26,387	21,969	△4,418
株式交換による株式取得額	15,023	—	△15,023
株式交換による転換社債取得額	20,821	—	△20,821
転換社債の転換による株式取得額	26,326	—	△26,326
自己株式消却額	—	602,892	602,892

* 当連結会計年度の表示方法に合わせるため、前連結会計年度の表示の一部を変更しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

（１）市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

（２）棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

（３）有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

（４）営業権及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

（５）退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

（６）デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

（７）法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益（損失）に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 金融資産の譲渡の会計処理

平成22年４月１日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② 変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善

平成22年４月１日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	増 減 (△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	3,449,437	3,529,551	80,114
セグメント間取引	514,906	497,657	△17,249
小計	3,964,343	4,027,208	62,865
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,145,949	1,223,429	77,480
セグメント間取引	113,693	109,223	△4,470
小計	1,259,642	1,332,652	73,010
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	4,243,432	4,191,795	△51,637
セグメント間取引	40,972	32,478	△8,494
小計	4,284,404	4,224,273	△60,131
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,007,274	1,031,107	23,833
セグメント間取引	125,239	132,081	6,842
小計	1,132,513	1,163,188	30,675
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	335,284	329,121	△6,163
セグメント間取引	797,332	791,146	△6,186
小計	1,132,616	1,120,267	△12,349
セグメント間取引消去	△1,592,142	△1,562,585	29,557
合計	10,181,376	10,305,003	123,627

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	増 減 (△)
営 業 利 益			
地 域 通 信 事 業	82,105	127,252	45,147
長距離・国際通信事業	98,230	97,089	△1,141
移 動 通 信 事 業	828,449	839,102	10,653
デ ー タ 通 信 事 業	64,866	76,978	12,112
そ の 他 の 事 業	13,326	44,857	31,531
計	1,086,976	1,185,278	98,302
セグメント間取引消去	30,717	29,631	△1,086
営 業 利 益	1,117,693	1,214,909	97,216

③ 資産

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増 減 (△)
総 資 産			
地 域 通 信 事 業	7,642,212	7,659,004	16,792
長距離・国際通信事業	1,315,930	1,770,589	454,659
移 動 通 信 事 業	6,905,750	6,945,024	39,274
デ ー タ 通 信 事 業	1,324,508	1,502,352	177,844
そ の 他 の 事 業	9,901,694	10,009,775	108,081
計	27,090,094	27,886,744	796,650
セグメント間取引消去	△8,151,039	△8,221,148	△70,109
合計	18,939,055	19,665,596	726,541

④ その他の重要事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	増 減 (△)
減 価 償 却 費			
地 域 通 信 事 業	884,810	847,483	△37,327
長距離・国際通信事業	137,269	134,423	△2,846
移 動 通 信 事 業	706,942	698,690	△8,252
デ ー タ 通 信 事 業	151,067	148,404	△2,663
そ の 他 の 事 業	125,165	127,419	2,254
計	2,005,253	1,956,419	△48,834
セグメント間取引消去	6,811	6,115	△696
合計	2,012,064	1,962,534	△49,530
設 備 投 資 額			
地 域 通 信 事 業	874,204	806,953	△67,251
長距離・国際通信事業	129,010	135,452	6,442
移 動 通 信 事 業	686,508	668,476	△18,032
デ ー タ 通 信 事 業	162,571	139,070	△23,501
そ の 他 の 事 業	134,831	120,155	△14,676
合計	1,987,124	1,870,106	△117,018

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	増 減 (△)
有形固定資産の取得による支出	1,370,923百万円	1,410,827百万円	39,904百万円
無形固定資産の取得による支出	545,397百万円	484,159百万円	△61,238百万円
合 計	1,916,320百万円	1,894,986百万円	△21,334百万円
設備投資額(合計)との差額	△70,804百万円	24,880百万円	95,684百万円

(9) 税効果会計

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	592,265	627,346
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	437,383	437,054
繰越欠損金	186,745	175,472
為替換算調整勘定	8,993	21,809
その他の	474,988	486,919
繰延税金資産	1,700,374	1,748,600
評価性引当金(控除)	△265,850	△274,559
繰延税金資産合計	1,434,524	1,474,041
繰延税金負債		
子会社公募増資等に伴う持分変動差額	△354,449	△347,597
その他の	△143,276	△178,642
繰延税金負債合計	△497,725	△526,239
繰延税金資産(純額)	936,799	947,802

(10) 退職給付

退職一時金及び規約型企業年金制度

① 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△2,166,730	△2,094,807
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,136,409	1,086,800
積 立 状 況	△1,030,321	△1,008,007

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△1,030,355	△1,008,046
そ の 他 の 資 産	34	39
その他の包括損失（△利益）累積額	251,293	310,145
純 認 識 額	△779,028	△697,862

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	314,466	351,345
会 計 基 準 変 更 時 差 異	1,281	1,112
過 去 勤 務 債 務	△64,454	△42,312
合 計 額	251,293	310,145

② 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
勤 務 費 用	75,818	75,251
利 息 費 用	46,906	43,854
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△25,171	△24,819
償 却 及 び 繰 延 (純 額)	4,621	△10,174
退 職 給 付 費 用 合 計	102,174	84,112

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	2.1%	2.0%
	退職給付費用算定	2.2%	2.1%
予 定 昇 給 率		1.9－3.2%	2.5－3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率		2.5%	2.3%

N T T企業年金基金

① 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,338,782	△1,413,349
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	921,356	885,431
積 立 状 況	△417,426	△527,918

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△417,426	△527,918
その他の包括損失（△利益）累積額	110,186	182,711
純 認 識 額	△307,240	△345,207

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	123,579	191,578
過 去 勤 務 債 務	△13,393	△8,867
合 計 額	110,186	182,711

② 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
勤 務 費 用	36,415	36,591
利 息 費 用	28,084	27,866
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△20,539	△22,858
償 却 及 び 繰 延 (純 額)	14,272	7,962
従 業 員 抛 出 額	△3,605	△3,615
合 計 額	54,627	45,946

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	2.1%
	退職給付費用算定	2.0%
予 定 昇 給 率		2.1%
		2.2%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	3.4%	3.4%
	2.5%	2.5%

(11) 企業結合

① Dimension Data Holdings plc

当社は平成22年10月25日、南アフリカ共和国に本拠を置き、ロンドン証券取引所及びヨハネスブルグ証券取引所に上場する英国株式会社Dimension Data Holdings plc（以下、「Dimension Data社」）の発行済株式の96.6%の普通株式を公開買付により260,571百万円で取得しました。本公開買付は平成22年10月25日以降も継続し、Dimension Data社の3.4%の普通株式を9,421百万円で取得した結果、平成22年12月13日、Dimension Data社は当社の完全子会社となりました。

当該取得は、当社が持つマネージドネットワークサービス及びデータセンタの提供力と、Dimension Data社が持つIT設備の構築・運用・保守の提供力を統合することにより、競争力を強化することを目的としております。

当該取得は取得法により会計処理され、支配獲得日において取得した資産及び引き受けた負債の金額はそれぞれ487,424百万円及び205,922百万円であります。

② Keane International, Inc.

当社の子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」）は、米国のKeane International, Inc.（以下、「Keane社」）を、NTTデータの連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation（以下、「Knight社」）との合併により、NTTデータの完全子会社とすることを決定し、本件のため、平成22年10月29日に、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結しました。当該合併においては、Keane社が存続会社、Knight社が消滅会社となりますが、NTTデータが保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換されるとともに、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されます。

平成22年12月31日、Keane社とKnight社との合併手続きが完了し、Keane社はNTTデータの完全子会社となりました。当該取得にかかる対価は95,342百万円であります。

当該取得は、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスを提供することを目的としております。

当該取得は取得法により会計処理され、支配獲得日において取得した資産及び引き受けた負債の金額はそれぞれ156,185百万円及び60,843百万円であります。

(12) 賃貸等不動産

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、賃貸オフィスビル等を有しております。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位 百万円）

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 * 2
前期末残高 * 1	当期増減額	当期末残高 * 1	
760,675	39,844	800,519	1,504,341

* 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

* 2 当期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額であります。

(13) 後発事象

自己株式の取得

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年5月16日から平成23年9月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円の範囲内で自己株式を取得することを決議しました。

（14）その他

東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電気通信設備及び建物等の被害を受けました。これによる被災設備の除却損及び復旧工事に要した費用等を当連結会計年度の営業費用に28,225百万円計上しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第25期 (平成22年 3 月31日)	第26期 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,566	13,642
売掛金	3,096	1,284
貯蔵品	241	245
前渡金	859	798
繰延税金資産	1,329	927
短期貸付金	309,181	320,177
未収入金	75,157	66,291
関係会社預け金	122,513	91,950
その他	6,430	6,778
流動資産合計	529,377	502,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	127,216	123,844
構築物（純額）	4,585	4,575
機械装置及び運搬具（純額）	529	498
工具、器具及び備品（純額）	19,945	18,999
土地	29,674	29,674
リース資産（純額）	471	429
建設仮勘定	1,903	1,737
有形固定資産合計	184,327	179,759
無形固定資産	54,148	49,055
投資その他の資産		
投資有価証券	18,544	13,626
関係会社株式	4,794,219	5,072,805
その他の関係会社有価証券	5,862	6,737
関係会社出資金	84	148
関係会社長期貸付金	1,869,655	1,727,465
繰延税金資産	20,562	16,898
その他	1,007	1,635
投資その他の資産合計	6,709,936	6,839,318
固定資産合計	6,948,412	7,068,132
資産合計	7,477,789	7,570,228

(単位：百万円)

	第25期 (平成22年 3 月 31 日)	第26期 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	459	264
1年内償還予定の社債	230,000	227,924
1年内返済予定の長期借入金	181,104	74,240
リース債務	56	34
未払金	30,036	28,971
未払費用	8,123	9,148
未払法人税等	36,165	210
前受金	1,009	1,024
預り金	252	524
関係会社預り金	60,540	61,862
前受収益	0	1
その他	1	167
流動負債合計	547,751	404,373
固定負債		
社債	1,341,019	1,183,193
長期借入金	627,770	953,530
リース債務	770	753
退職給付引当金	28,096	29,584
資産除去債務	—	1,162
その他	653	653
固定負債合計	1,998,309	2,168,877
負債合計	2,546,060	2,573,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金	2,672,826	2,672,826
その他資本剰余金	968	—
資本剰余金合計	2,673,794	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金	135,333	135,333
その他利益剰余金		
別途積立金	1,131,000	1,131,000
繰越利益剰余金	1,256,717	721,664
利益剰余金合計	2,523,050	1,987,997
自己株式	△1,205,843	△603,132
株主資本合計	4,928,951	4,995,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,777	1,336
評価・換算差額等合計	2,777	1,336
純資産合計	4,931,728	4,996,977
負債純資産合計	7,477,789	7,570,228

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第26期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受取配当金	217,852	235,720
グループ経営運営収入	18,350	19,149
基盤的研究開発収入	126,999	123,999
その他の収入	15,814	11,503
営業収益合計	379,016	390,373
営業費用		
管理費	21,422	20,696
試験研究費	95,885	89,043
減価償却費	43,224	41,942
固定資産除却費	2,055	1,280
租税公課	2,904	3,932
営業費用合計	165,491	156,895
営業利益	213,525	233,478
営業外収益		
受取利息	32,683	30,229
物件貸付料	11,997	12,282
雑収入	3,253	2,449
営業外収益合計	47,934	44,961
営業外費用		
支払利息	11,569	11,287
社債利息	24,238	23,184
物件貸付費用	5,612	5,983
為替差損	8	8,633
雑支出	4,497	1,513
営業外費用合計	45,925	50,602
経常利益	215,534	227,837
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	757
災害特別損失	—	226
特別損失合計	—	983
税引前当期純利益	215,534	226,853
法人税、住民税及び事業税	△1,922	△3,571
法人税等調整額	1,710	4,719
法人税等合計	△212	1,148
当期純利益	215,746	225,705

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	937,950	937,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,672,826	2,672,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,672,826	2,672,826
その他資本剰余金		
前期末残高	1,017	968
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△52
自己株式の消却	—	△915
当期変動額合計	△48	△968
当期末残高	968	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,673,843	2,673,794
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△52
自己株式の消却	—	△915
当期変動額合計	△48	△968
当期末残高	2,673,794	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,333	135,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,333	135,333
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,131,000	1,131,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,131,000	1,131,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,193,147	1,256,717
当期変動額		
剰余金の配当	△152,177	△158,782
当期純利益	215,746	225,705
自己株式の消却	—	△601,976
当期変動額合計	63,569	△535,053
当期末残高	1,256,717	721,664

(単位：百万円)

	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	第26期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,459,481	2,523,050
当期変動額		
剰余金の配当	△152,177	△158,782
当期純利益	215,746	225,705
自己株式の消却	—	△601,976
当期変動額合計	63,569	△535,053
当期末残高	2,523,050	1,987,997
自己株式		
前期末残高	△1,205,597	△1,205,843
当期変動額		
自己株式の取得	△491	△416
自己株式の処分	244	236
自己株式の消却	—	602,891
当期変動額合計	△246	602,711
当期末残高	△1,205,843	△603,132
株主資本合計		
前期末残高	4,865,677	4,928,951
当期変動額		
剰余金の配当	△152,177	△158,782
当期純利益	215,746	225,705
自己株式の取得	△491	△416
自己株式の処分	196	183
当期変動額合計	63,273	66,689
当期末残高	4,928,951	4,995,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,667	2,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△1,441
当期変動額合計	110	△1,441
当期末残高	2,777	1,336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,667	2,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△1,441
当期変動額合計	110	△1,441
当期末残高	2,777	1,336

(単位：百万円)

	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	第26期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	4, 868, 344	4, 931, 728
当期変動額		
剰余金の配当	△152, 177	△158, 782
当期純利益	215, 746	225, 705
自己株式の取得	△491	△416
自己株式の処分	196	183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△1, 441
当期変動額合計	63, 384	65, 248
当期末残高	4, 931, 728	4, 996, 977

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	215,534	226,853
減価償却費	46,106	44,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	757
固定資産除却損	1,029	963
受取配当金	△217,852	△235,720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,763	1,487
売上債権の増減額(△は増加)	△12,098	1,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,482	3,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85	△148
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,316	△104
関係会社預け金の増減額(△は増加)	—	△5,000
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△30,959	1,321
その他	5,408	13,500
小計	△14,952	53,183
利息及び配当金の受取額	252,181	266,164
利息の支払額	△36,815	△33,356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	42,912	△22,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,326	263,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,778	△39,592
投資有価証券の取得による支出	△2,577	△286,313
投資有価証券の売却による収入	5,163	4,147
長期貸付けによる支出	△340,000	△160,000
長期貸付金の回収による収入	386,264	286,104
関係会社長期預け金の増減額(△は増加)	—	35,000
その他	413	△4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,484	△165,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	309,966	469,951
社債及び長期借入金の返済による支出	△386,264	△411,104
リース債務の返済による支出	△90	△60
配当金の支払額	△152,177	△158,782
自己株式の売却及び取得(純額)	△295	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,861	△100,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,949	△2,577
現金及び現金同等物の期首残高	94,208	121,157
現金及び現金同等物の期末残高	121,157	118,580

6. その他

役員の異動

(1) 新任監査役候補

牧 谷 嘉 孝 （株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 監査役）

友 永 道 子 （公認会計士）

(2) 退任予定監査役

福 澤 進

(3) 常務取締役予定者

取締役 渡 邊 大 樹

(4) 役員の人事の予定

〔新役職名および 新委嘱・担当業務〕	(氏 名)	〔現役職名および 現委嘱・担当業務〕
代表取締役副社長 新ビジネス推進室長 事業戦略担当 グローバルビジネス推進室担当	鵜 浦 博 夫	代表取締役副社長 新ビジネス推進室長 事業戦略担当
常務取締役 経営企画部門長	渡 邊 大 樹	取締役 経営企画部門長

（注）新任監査役候補の友永 道子氏および当社が再任を予定している監査役のうち、岩本 繁および本林 徹の両氏は、社外監査役候補者です。

以 上

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成23年 3 月31日現在）

1. 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団 体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 個 人 以 外	個 人 そ の 他	計		
株 主 数	人 4	309	73	7,918	1,106	978	942,458	952,846	－
所有株式数 （ 単 元 ）	単元 5,305,677	2,019,538	79,427	171,566	3,367,096	7,796	3,517,585	14,468,685	1,790,567
	% 36.67	13.96	0.55	1.19	23.27	0.05	24.31	100.00	－

- (注) 1. 上記「個人その他」の中には、自己株式が1,255,243単元含まれております。なお、自己株式125,524,300株は株主名簿上の株式数であり、平成23年 3 月31日現在の実質的な所有株式数は、125,524,000株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、227,422人であります。

2. 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元 以 上	500 単元 以 上	100 単元 以 上	50 単元 以 上	10 単元 以 上	5 単元 以 上	1 単元 以 上	計	
株 主 数	人 425	188	911	1,065	25,883	60,726	863,648	952,846	—
割 合	% 0.04	0.02	0.10	0.11	2.72	6.37	90.64	100.00	—
所有株式数 （ 単 元 ）	単元 11,985,796	132,433	185,729	68,911	396,062	368,040	1,331,714	14,468,685	1,790,567
割 合	% 82.84	0.92	1.28	0.48	2.74	2.54	9.20	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」の中には、自己株式が1,255,243単元含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ163単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
財 務 大 臣	530,567	36.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	52,196	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	36,510	2.52
モ ク ス レ イ ・ ア ン ド ・ カ ン パ ニ ー	30,673	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,110	1.11
エスエスピーティ オーディ05 オムニバス アカウ ント トリ ーティ クライア ンツ	15,103	1.04
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ム ニ バ ス ア カ ウ ン ト	12,310	0.85
N T T 社 員 持 株 会	12,268	0.85
ステート ストリート バ ンク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 5	10,183	0.70
ステート ストリート バ ンク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 4	9,226	0.64
計	725,151	50.06

(注) 当社は自己株式125,524,000株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。